



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月1日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東  
 コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン 本部長兼経理部長 (氏名) 加藤 政次 TEL 03 (6221) 6811  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	8,575	△1.5	740	△12.8	849	△9.7	565	△10.5
2019年3月期第2四半期	8,708	1.0	848	9.9	940	10.0	631	9.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 854百万円 (33.3%) 2019年3月期第2四半期 640百万円 (14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	49.83	—
2019年3月期第2四半期	55.65	—

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	18,434	13,314	72.2	1,172.50
2019年3月期	18,299	12,699	69.4	1,118.30

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 13,314百万円 2019年3月期 12,699百万円

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	21.00	21.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	5.8	1,900	△4.2	2,060	△5.0	1,390	△3.8	122.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	13,109,490株	2019年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,753,704株	2019年3月期	1,753,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	11,355,786株	2019年3月期2Q	11,355,879株

※当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦の長期化や不確実な政治情勢などの影響を受け、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資は増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は非常に強く、人材確保を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

当社グループは、中期経営計画「Smile（スマイル）2020」の最終年度を迎えた第1四半期連結会計期間より、より迅速にお客様のニーズに応えられるよう、先般、事業部を4事業部から3事業部にスリム化しました。これにより、ITを駆使した顧客の商品・サービスの競争力強化のためのソリューションの提案や、顧客企業の事業展開に合わせたスピード開発等を従来以上に推進しております。

このような取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上面では、各事業において安定した売上を確保し、売上高は8,575百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。一方、利益面では、売上総利益率が低下したこと、及び研究開発部門の増強で研究開発費が増加したこと等により、営業利益は740百万円（同12.8%減）、経常利益は849百万円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は565百万円（同10.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①システム開発事業

当事業では、公共・社会インフラ、カーエレクトロニクス等の分野の売上が増加した一方で、金融、FA・装置制御等の分野の売上が減少した結果、売上高は5,451百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。また、一部の案件で生産性が低下したこと等により、営業利益は542百万円（同9.0%減）となりました。

## ②システムマネジメント事業

当事業では、運輸・通信等の分野の売上が減少した結果、売上高は2,449百万円（同2.8%減）となりました。また、好条件の案件が収束したこと等により、営業利益は186百万円（同13.7%減）となりました。

## ③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。

このうち、データソリューション事業の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は675百万円（同6.2%減）、営業利益は9百万円（同74.5%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、仕掛品の増加、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ809百万円減少し11,467百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ944百万円増加し6,967百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、18,434百万円となりました。

## （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、未払金及び未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ319百万円減少し2,252百万円となりました。固定負債は役員退職慰労引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、2,866百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、5,119百万円となりました。

## （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ615百万円増加し13,314百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は69.4%）となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ664百万円減少し、8,212百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は367百万円（前年同四半期比462百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益841百万円、売上債権の減少額361百万円等で資金が増加したことに対し、役員退職慰労引当金の減少額145百万円、たな卸資産の増加額146百万円、未払金の減少額141百万円、法人税等の支払額369百万円等で資金が減少したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は792百万円（前年同四半期比415百万円の支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出643百万円、出資金の払込による支出100百万円等で資金を支出したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は238百万円（前年同四半期比19百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額238百万円等で資金を支出したことによるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,938,931	8,292,570
受取手形及び売掛金	3,117,700	2,756,553
仕掛品	122,918	269,481
その他	97,350	148,507
流動資産合計	12,276,901	11,467,113
固定資産		
有形固定資産	403,268	381,661
無形固定資産	90,686	118,151
投資その他の資産		
投資有価証券	4,141,858	5,091,886
繰延税金資産	954,992	815,922
差入保証金	308,241	347,374
その他	123,312	212,099
投資その他の資産合計	5,528,404	6,467,281
固定資産合計	6,022,359	6,967,093
資産合計	18,299,260	18,434,207
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	393,651	385,285
未払金	428,181	241,667
未払法人税等	401,915	307,085
賞与引当金	895,568	927,898
その他	452,400	390,777
流動負債合計	2,571,716	2,252,714
固定負債		
退職給付に係る負債	2,334,719	2,339,172
役員退職慰労引当金	626,550	481,350
資産除去債務	45,908	46,297
その他	21,239	-
固定負債合計	3,028,417	2,866,819
負債合計	5,600,134	5,119,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	12,281,709	12,609,061
自己株式	△1,227,333	△1,227,333
株主資本合計	12,196,404	12,523,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,503	765,843
退職給付に係る調整累計額	11,219	25,074
その他の包括利益累計額合計	502,722	790,917
純資産合計	12,699,126	13,314,673
負債純資産合計	18,299,260	18,434,207

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,708,197	8,575,916
売上原価	6,875,937	6,808,160
売上総利益	1,832,259	1,767,755
販売費及び一般管理費	983,504	1,027,300
営業利益	848,755	740,455
営業外収益		
受取利息	3,424	4,599
受取配当金	76,608	83,159
投資有価証券売却益	1,675	-
その他	15,082	29,627
営業外収益合計	96,790	117,385
営業外費用		
支払利息	849	709
投資有価証券売却損	-	1,360
投資事業組合理料	1,635	2,888
租税公課	2,245	3,150
その他	56	246
営業外費用合計	4,787	8,354
経常利益	940,758	849,486
特別利益		
固定資産売却益	-	916
特別利益合計	-	916
特別損失		
固定資産除却損	272	8,556
特別損失合計	272	8,556
税金等調整前四半期純利益	940,486	841,847
法人税等	308,521	276,023
四半期純利益	631,965	565,823
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,965	565,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,768	274,340
退職給付に係る調整額	3,046	13,854
その他の包括利益合計	8,815	288,195
四半期包括利益	640,780	854,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,780	854,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	940,486	841,847
減価償却費	42,654	50,543
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,004	24,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,725	△145,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,040	32,330
受取利息及び受取配当金	△80,032	△87,758
支払利息	849	709
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,675	1,360
固定資産売却損益(△は益)	-	△916
固定資産除却損	272	8,556
売上債権の増減額(△は増加)	330,795	361,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△148,674	△146,558
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,928	△49,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,698	△8,365
未払金の増減額(△は減少)	△26,671	△141,780
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,593	△28,877
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,488	△54,254
その他	1,420	△4,159
小計	1,099,320	653,829
利息及び配当金の受取額	74,969	83,275
利息の支払額	△849	△709
法人税等の支払額	△343,965	△369,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,474	367,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△18,001
投資有価証券の取得による支出	△517,640	△643,505
投資有価証券の売却及び償還による収入	160,675	98,639
出資金の払込による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,701	△52,233
有形固定資産の売却による収入	-	916
無形固定資産の取得による支出	△2,868	△55,563
差入保証金の差入による支出	△23,484	△40,187
差入保証金の回収による収入	276	1,055
投資事業組合からの分配による収入	11,880	4,685
その他	△4,641	11,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,506	△792,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△360,000	△360,000
配当金の支払額	△219,259	△238,398
その他	178	△416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,080	△238,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,887	△664,435
現金及び現金同等物の期首残高	7,940,280	8,876,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,173,167	8,212,507



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	5,467,749	2,520,923	719,524	8,708,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	699,367	66,342	431,736	1,197,446
計	6,167,117	2,587,265	1,151,260	9,905,644
セグメント利益	595,867	215,856	35,881	847,606

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	847,606
セグメント間取引消去	2,652
全社費用(注)	1,038
その他	△2,541
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	848,755

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	5,451,327	2,449,406	675,182	8,575,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	787,749	83,813	423,575	1,295,139
計	6,239,076	2,533,220	1,098,758	9,871,055
セグメント利益	542,252	186,275	9,133	737,661

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	737,661
セグメント間取引消去	2,682
全社費用(注)	△425
その他	538
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	740,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」としていた報告区分を、「システム開発事業」「システムマネジメント事業」「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。